

01	1: 新規	※ 02 受付番号	03 承認番号
	2: 更新		

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

令和 3・4 年度において、貴市で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日
角田市長 黒須 貫 殿

05 本社(店)郵便番号

フリガナ

06 本社(店)住所

フリガナ

07 商号又は名称

08 役職

フリガナ

代表者氏名

実印

フリガナ

11 担当者氏名

09 本社(店)電話番号

12 担当者電話番号

(内線番号)

10 本社(店)FAX番号

13 電子入札用ICカードの登録番号

14 メールアドレス

(15 代理申請時使用欄)

15 申請代理人 申請代理人郵便番号
申請代理人住所
申請代理人氏名

申請代理人電話番号

印

16 外資状況

1 外国籍会社 [国名:]	2 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: 100%)	3 日本国籍会社 [国名:] [国名:] (外資比率: %) (外資比率: %)
-------------------	------------------------------------	--

17 営業年数 年

18 総職員数 (人)

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※ 受付番号

承認番号

① 競争参加資格 希望工種区分		② 年間平均完成工事高				
		(千円)				
完成 工 事 高	01	土木一式工事				
	02	建築一式工事				
	03	大工工事				
	04	左官工事				
	05	とび・土工・コンクリート工事				
	06	石工事				
	07	屋根工事				
	08	電気工事				
	09	管工事				
	10	タイル・れんが・ブロック工事				
	11	鋼構造物工事				
	12	鉄筋工事				
	13	舗装工事				
	14	しゅんせつ工事				
	15	板金工事				
	16	ガラス工事				
	17	塗装工事				
	18	防水工事				
	19	内装仕上工事				
	20	機械器具設置工事				
	21	熱絶縁工事				
	22	電気通信工事				
	23	造園工事				
	24	さく井工事				
	25	建具工事				
	26	水道施設工事				
	27	消防設備工事				
	28	清掃施設工事				
	29	解体工事				
		その他				
		合計				

登録希望工種の番号
に○をつけること。

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

※ 受付番号

承認番号

業 態 調 査 書

有資格技術職員内訳

検 定 種 目	級別・種別・資格区分コード	人 数
令和 施 工	建設機械施工技士 一 級	111
	建設機械施工技士 二 級	212
工 管	土木施工管理技士 一 級	113
		土木 214
	土木施工管理技士 二 級	鋼構造物塗装 215
		薬液注入 216
理	建築施工管理技士 一 級	120
	建築施工管理技士 二 級	建築 221
		躯体 222
技	電気工事施工管理技士 二 級	仕上げ 223
		127
士	管工事施工管理技士 一 級	129
	管工事施工管理技士 二 級	230
造園施工管理技士 一 級	133	
	造園施工管理技士 二 級	234

技 術 部 門	選 択 科 目 ・ 資 格 区 分 コ ー ド	人 数
建設	「鋼構造及びコンクリート」	142
	その他	141
農業	「農業土木」	143
電気電子部門	—	144
機械	「流体工学」又は「熱工学」	146
	その他	145
上下水道	「上水道及び工業用水道」	148
森林	その他	147
	「林業」	150
衛生工学	「森林土木」	151
	「水質管理」	153
士	「廃棄物管理」	154
	その他	152
建築士等	建築士 一級建築士	137
	建築士 二級建築士	238
建築士等	建築士 木造建築士	239
	建築設備士	—

技 術 部 門	選 択 科 目 ・ 資 格 区 分 コ ー ド	人 数
術	「鋼構造及びコンクリート」	42
	建設部門に係る選択科目のうち「鋼構造及びコンクリート以外のもの」	41
	「農業土木」	43
	電気電子部門に係る選択科目	44
	「流体工学」又は「熱工学」	46
	機械部門に係る選択科目のうち「流体工学」又は「熱工学」以外のもの	45
	「上水道及び工業用水道」	48
	上下水道部門に係る選択科目のうち「上水道及び工業用水道」以外のもの	47
	「林業」	50
	「森林土木」	51
	「水質管理」	53
	「廃棄物管理」	54
	衛生工学に係る選択科目のうち「水質管理」、「廃棄物管理」以外のもの	52
	総合技術監理部門	

施工管理技士・技術士・建築士等の合計					
実 人 数					

監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数					
登録基幹技術者講習修了証の所持者数					

記載要領

- ※ 「有資格技術者職員内訳」の人数欄については、申請時点で在籍している有資格技術職員の資格の内訳について記載すること。
- ※ また、「監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数」については、同技術者名簿(別紙二)の「資格者証交付番号」欄に同交付番号が記載されている技術者で監理技術者講習修了証を所持している技術者を集計し、合計人数を記入してください。
※ 平成22年4月1日以後に監理技術者資格者証の交付を受けているもの。
- ※ 「登録基幹技能者講習修了証の所持者数」欄については、建設業施行規則第18条の3第2項第2号に規定する登録基幹技能講習を修了した者であって、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されているものをいい、労務者又はこれに準ずるものを除き、建設業に従事する者に限るものとする。

使 用 印 鑑 届

使 用 印

上記の使用印は、入札及び見積りに参加し、契約の締結及び代金の請求受領のために使用したいので、お届けします。

令和 年 月 日

角田市長 黒須 貫 殿

本社（店）住所

商号又は名称

代表者職氏名



- ※ ①使用印とは、上記の入札契約関係事務を執行する際に、実際に使用する印鑑です。
- ②代表者印又は実印を使用印とする場合は、代表者印又は実印を使用印枠に押印してください。
- ③「委任状の受任者使用印」と「使用印鑑届の使用印」は、同一です。

(注意) 委任状提出の必要がない場合でも、こちらの使用印鑑届は必ず作成提出願います。

委 任 状

令和 年 月 日

角田市長 黒須 貫 殿

本社（店）住所

委任者 商号又は名称

(申請者)代表者職氏名

実 印

私は、次の者を代理人と定め、業者登録の有効期間内において、下記の権限を委任します。

支店等住所

受任者 商号又は名称

職氏名

受任者使用印

記

(委任事項)

- 1 入札及び見積りに関すること。
- 2 契約の締結に関すること（変更契約、解除に関することを含む。）。
- 3 契約の履行に関すること。
- 4 入札保証金並びに契約保証金の納付及び還付請求に関すること。
- 5 契約代金の請求及び受領に関すること。

※受付番号									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

承認番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

工 事 経 歴 書 (2か年分)

(建設工事の種類)

工事

(商号又は名称)

注文者	元請又は 下請の別	工 事 名	工事場所のある 都 道 府 県 名	配置技術者 氏 名	請 負 代 金 の 額 (千円)	着 工 年 月		
						完 成 (予 定) 年 月		
					千円	平成・令和	年	月
					千円	平成・令和	年	月
					千円	平成・令和	年	月
					千円	平成・令和	年	月
					千円	平成・令和	年	月
					千円	平成・令和	年	月
					千円	平成・令和	年	月
					千円	平成・令和	年	月
					千円	平成・令和	年	月
					千円	平成・令和	年	月
					千円	平成・令和	年	月
					千円	平成・令和	年	月
					千円	平成・令和	年	月
					千円	平成・令和	年	月
合 計					千円			

記載要領

- 1 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成工事及び直前2年間の着手した主な工事について記載すること。
- 3 下請工事については、「注文者」の欄には、直接注文した元請負人の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には、下請工事の名称を記載すること。
- 4 「請負代金の額」は、消費税及び地方消費税込みの金額を記載すること。
- 5 本表は、経営事項審査申請書に添付した工事経歴書(直前2年分、ただし営業経験が1年以上2年未満の場合は、その期間)の写し又は任意様式で代替することができる。

社会保険等の加入状況申告書

住所又は所在地 (
商号又は名称	
代表者名	印

営業所の 名称	従業員数 (役員等)	加入状況			事業所整理記号等	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険		
	人 (人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	人 (人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	人 (人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
合計	0 人 (0 人)					

(注) 本書は、審査基準日の経営事項審査結果通知書において、「雇用保険加入の有無」、「健康保険加入の有無」及び「厚生年金保険加入の有無」欄のいずれかが「無」となっている者が、審査基準日から資格審査申請日までの間に保険に加入又は適用除外になり、資格審査申請を行うときに限り、提出すること。

記載要領

- 「従業員数」の欄は、法人にあってはその役員、個人にあってはその事業主を含め全ての従業員数(建設業以外に従事する者を含む)を記載すること。()内には、役員又は個人事業主(同居の親族である従業員を含む)の人数を内数として記載すること。
- 「加入状況」の「健康保険」の欄については、従業員が健康保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構又は健康保険組合に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が4人以下である個人事業主である場合等の健康保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。ただし、健康保険法(大正11年法律第70号)第34条第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所(同条第2項の規定により適用事業所でなくなったものとみなされるものに限る。以下同じ。)については、記入を要しない。
- 「加入状況」の「厚生年金保険」の欄については、従業員が厚生年金保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が4人以下である個人事業主である場合等の厚生年金保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。ただし、厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所(同条第2項の規定により適用事業所でなくなったものとみなされるものに限る。以下同じ。)については、記入を要しない。
- 「加入状況」の「雇用保険」の欄については、その雇用する労働者が雇用保険の被保険者となったことについての公共職業安定所の長に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が1人も雇用されていない場合等の雇用保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。
- 「事業所整理記号等」の「健康保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては健康保険組名)を記載すること。ただし、健康保険法第34条第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店(○○支店等)一括」と記載すること。
- 「事業所整理記号等」の「厚生年金保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。ただし、厚生年金保険法第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店(○○支店等)一括」と記載すること。
- 「事業所整理記号等」の「雇用保険」の欄については、労働保険番号を記載すること。ただし、労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和44年法律第84号)第9条の規定による継続事業の一括の認可に係る営業所については、「本店(○○支店等)一括」と記載すること。

※ 受付番号		承認番号	
--------	--	------	--

技 術 者 経 歴 書

(工種)

(商号又は名称)

氏 名	年齢	最終学校・学科名	法令による免許等		実務経歴	経験年数
			名称	取得年月日		
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- 1 受任者(委任)を設けた場合は、当該支店分のみの記載とする。
- 2 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、その工事に従事した内容、職種及び地位を記載すること。
- 3 経営事項審査申請に使用したものの写しでも可とする。記載項目を満たす独自様式でも可。